

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田 中 茂 樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松 本 貞 子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松 本 貞 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高	(千円)	106,323	214,401	481,615
経常損失()	(千円)	75,731	80,004	247,245
四半期(当期)純損失()	(千円)	87,194	91,818	192,490
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	153,652	87,500	374,692
純資産額	(千円)	457,711	276,004	95,845
総資産額	(千円)	679,653	1,057,174	867,997
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	31.91	11.75	57.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.3	25.7	11.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損失」を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期及び第13期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第14期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、平成25年12月2日に株式会社ピースメーカーを持分法適用関連会社としたことから、当社及び連結子会社11社並びに持分法適用関連会社1社により構成されております。事業ポートフォリオを大きく変革し、従来の医療機器製造販売事業に「再生因子を使った再生医療」、病院やクリニックの管理運営及び次世代検診サービスを加えた医療関連事業を中核として事業の再成長に向かって展開しております。また、当第1四半期会計期間において新たに食品関連事業を開始いたしました。当社グループの事業にかかわる位置付けは以下のとおりであり、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
ETF関連事業	ETFデータベース、分析ツールを金融機関や機関投資家へ提供	XTF, Inc.
金融アドバイザー事業	・ファンドの管理・運用 ・投資スキーム等のアドバイザー業務	T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (Schweiz) AG (株)T&C XTF Japan
医療関連事業	・医療用滅菌器、消毒器の製造及び販売 ・先端医療機器の輸入販売 ・再生因子を使った再生医療 ・病院やクリニックの管理運営、次世代検診サービス	当社 (株)メディエート

食品関連事業	・ 食品の卸及び小売	当社
--------	------------	----

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、営業損失64,384千円、経常損失80,004千円、四半期純損失91,818千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。また、金融機関からの借入金につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

上記以外に当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種経済政策、金融政策を背景として、市場では円安・株高傾向を維持し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながらその一方で、近隣諸国との外交問題・新興国経済の減速懸念・消費税増税に伴う景気の反動等、依然として景気回復に対するリスク要因は存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、大きく変革した事業ポートフォリオのもと、各事業の売上高の増進をはじめとして、財務体質の改善及び営業基盤の増強等に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は214,401千円（前年同四半期比108,077千円の増加）となり、営業損失は64,384千円（前年同四半期は営業損失103,643千円）、経常損失は80,004千円（前年同四半期は経常損失75,731千円）、四半期純損失は91,818千円（前年同四半期は四半期純損失87,194千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

ETF関連事業

当社グループでは、ETFに関する情報提供に特化し、米国ニューヨークを拠点にXTF, Inc. が有する豊富なETFデータやツールを金融機関や機関投資家に提供しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるETF関連事業の売上高は20,343千円（前年同四半期比3,276千円の増加）、営業損失は17,185千円（前年同四半期は営業損失30,655千円）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、契約残高に変化はないものの、成功報酬売上を計上した結果、当第1四半期連結累計期間における金融アドバイザー事業の売上高は77,414千円（前年同四半期比76,733千円の増加）、営業利益は60,620千円（前年同四半期は営業損失12,369千円）となりました。

医療関連事業

当社グループでは、連結子会社である(株)メディエートが製造販売するホルムアルデヒド低温ガス滅菌器及び消毒器に加え、当社において先端医療機器の輸入販売を行っております。また、病院やクリニックの運営管理及び次世代検診サービス展開、さらに「再生因子を使った再生医療」を行っており、再生因子を使った新商品の販売を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における医療関連事業の売上高は113,853千円（前年同四半期比25,277千円の増加）、営業損失は50,879千円（前年同四半期は営業損失3,911千円）となりました。

食品関連事業

当社グループでは、当第1四半期連結累計期間より新たに食品関連事業を開始し、当第1四半期連結累計期間における食品関連事業の売上高は2,789千円、営業利益は2,789千円となりました。

上記の各事業の営業損失から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第1四半期連結累計期間における営業損失は64,384千円（前年同四半期は営業損失103,643千円）となりました。これは、新たな事業ポートフォリオのもとで売上の向上に努力してまいりましたが、新事業開始にあたりスポット費用が生じたことが主因です。

また、経常損失につきましては為替差損11,276千円などを計上した結果、80,004千円（前年同四半期は経常損失75,731千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて166,665千円増加し、836,918千円となりました。これは主に、現金及び預金が22,959千円減少し、受取手形及び売掛金116,383千円、短期貸付金が134,358千円増加したことが原因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22,510千円増加し、220,256千円となりました。これは主に、投資その他の資産が25,776千円増加したことが原因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、189,176千円増加し、1,057,174千円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて9,961千円増加し、651,856千円となりました。これは主に、短期借入金が77,342千円増加し、未払金が60,257千円減少したことが原因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて943千円減少し、129,312千円となりました。これは主に、長期借入金が2,001千円減少したことが原因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、9,017千円増加し、781,169千円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて180,159千円増加し、276,004千円となりました。これは主に、四半期純損失が91,818千円計上されましたが、ストック・オプションの行使により資本金が131,497千円、資本準備金が131,497千円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31,710千円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

当社グループでは、連結子会社である(株)メディエートが製造販売するホルムアルデヒド低温ガス滅菌器及び消毒器に加え、当社において先端医療機器の輸入販売を開始しております。また、病院やクリニックの運営管理及び次世代検診サービス、さらに「再生因子を使った再生医療」を行っており、再生因子を使った新商品の販売を開始いたしました。これら医療関連事業を推進、強化することにより安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) ETF関連事業の強化と事業基盤の拡大

当社グループでは、米国子会社XTF, Inc. が米国ETF市場のデータベース、分析ツールを開発し、金融機関等に提供しております。リーマンショック以降、「コストの安さ」「透明性」「流動性」などが投資家から支持され、特に米国のETF市場は、平成25年末の時価総額が178兆円に達するマーケットに成長しています。XTF, Inc. の有する豊富なデータベース、使いやすい分析ツール、レーティング情報等を広く投資家に提供することで収益の拡大を図り、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、事業基盤の拡大を進めてまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、平成25年1月に組織・業務の見直しによる人員削減等を実施してから、継続して経費の削減を行ってまいりました。事業ポートフォリオの変革に伴い、今後も適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めてまいります。

また、当社は、前連結会計年度において、第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)及びライツ・オフリングを実施いたしました。さらに、当第1四半期連結累計期間において、当社従業員に対してストック・オプションを発行し、一部行使がなされました。今後も医療関連事業、ETF関連事業、金融アドバイザー事業、食品関連事業といった複合的な事業構造を十分に活用し、事業の再成長へ向けて資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,915,600
計	31,915,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,978,900	7,978,900	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	7,978,900	7,978,900		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年12月4日
新株予約権の数(個)	10,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	332(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年12月20日～平成30年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350.66 資本組入額 175.33
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、発行時に割当てを受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日 (注1)	7,156,611	7,228,900		1,264,826		1,047,033
平成25年12月20日～ 平成26年2月28日 (注2)	750,000	7,978,900	131,497	1,396,324	131,497	1,178,531

- (注) 1 平成25年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。
2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,289	72,289	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	72,289		
総株主の議決権		72,289	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度 清和監査法人

第14期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 フロンティア監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,027	117,068
受取手形及び売掛金	153,162	269,545
たな卸資産	56,851	58,148
営業投資有価証券	276,578	284,001
短期貸付金	20,000	154,358
前渡金	78,959	327
その他	43,487	52,690
貸倒引当金	98,814	99,222
流動資産合計	670,252	836,918
固定資産		
有形固定資産	40,226	44,364
無形固定資産		
特許権	112,681	106,822
その他	23,535	21,991
無形固定資産合計	136,217	128,813
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	-	25,913
その他	84,661	84,524
貸倒引当金	63,360	63,360
投資その他の資産合計	21,301	47,078
固定資産合計	197,745	220,256
資産合計	867,997	1,057,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,840	21,288
短期借入金	83,219	160,561
1年内返済予定の長期借入金	115,200	113,033
未払金	259,141	198,883
未払費用	49,031	50,692
未払法人税等	9,565	18,332
前受金	7,929	9,266
預り金	75,453	74,147
その他	5,514	5,650
流動負債合計	641,895	651,856
固定負債		
長期借入金	66,660	64,659
退職給付引当金	23,075	22,703
訴訟損失引当金	40,000	41,500
その他	521	450
固定負債合計	130,256	129,312
負債合計	772,152	781,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264,826	1,396,324
資本剰余金	1,047,033	1,178,531
利益剰余金	1,951,317	2,043,135
株主資本合計	360,542	531,719
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	264,696	260,379
その他の包括利益累計額合計	264,696	260,379
新株予約権	-	4,665
純資産合計	95,845	276,004
負債純資産合計	867,997	1,057,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	106,323	214,401
売上原価	93,136	132,742
売上総利益	13,187	81,659
販売費及び一般管理費	116,831	146,043
営業損失()	103,643	64,384
営業外収益		
受取利息	6	1,170
受取賃貸料	5,119	-
為替差益	30,914	-
その他	1,190	194
営業外収益合計	37,231	1,364
営業外費用		
支払利息	4,279	3,242
遅延損害金	4,038	682
為替差損	-	11,276
持分法による投資損失	-	218
株式交付費	-	1,031
その他	1,001	531
営業外費用合計	9,319	16,983
経常損失()	75,731	80,004
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	1,500
本社移転費用	12,900	-
特別損失合計	12,900	1,500
税金等調整前四半期純損失()	88,631	81,504
法人税、住民税及び事業税	255	10,314
法人税等調整額	1,692	-
法人税等合計	1,437	10,314
少数株主損益調整前四半期純損失()	87,194	91,818
四半期純損失()	87,194	91,818

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	87,194	91,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	898	-
為替換算調整勘定	65,559	4,317
その他の包括利益合計	66,457	4,317
四半期包括利益	153,652	87,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,652	87,500
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、営業損失64,384千円、経常損失80,004千円、四半期純損失91,818千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、金融機関からの借入金につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

当社グループでは、連結子会社である(株)メディエートが製造販売するホルムアルデヒド低温ガス滅菌器及び消毒器に加え、当社において先端医療機器の輸入販売を開始しております。また、病院やクリニックの運営管理及び次世代検診サービス、さらに「再生因子を使った再生医療」を行っており、再生因子を使った新商品の販売を開始いたしました。これら医療関連事業を推進、強化することにより安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) ETF関連事業の強化と事業基盤の拡大

当社グループでは、米国子会社XTF, Inc. が米国ETF市場のデータベース、分析ツールを開発し、金融機関等に提供しております。リーマンショック以降、「コストの安さ」「透明性」「流動性」などが投資家から支持され、特に米国のETF市場は、平成25年末の時価総額が178兆円に達するマーケットに成長しています。XTF, Inc. の有する豊富なデータベース、使いやすい分析ツール、レーティング情報等を広く投資家に提供することで収益の拡大を図り、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、事業基盤の拡大を進めてまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、平成25年1月に組織・業務の見直しによる人員削減等を実施してから、継続して経費の削減を行ってまいりました。事業ポートフォリオの変革に伴い、今後も適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めてまいります。

また、当社は、前連結会計年度において、第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)及びライツ・オフリングを実施いたしました。さらに、当第1四半期連結累計期間において、当社従業員に対してストック・オプションを発行し、一部行使がなされました。今後も医療関連事業、ETF関連事業、金融アドバイザー事業、食品関連事業といった複合的な事業構造を十分に活用し、事業の再成長へ向けて資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より株式を取得したことにより、株式会社ピースメーカーを新たに持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	58,269千円	71,189千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	10,623千円	9,642千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

ストック・オプションの行使により、当第1四半期連結累計期間において、株式が750,000株増加しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が131,497千円、資本準備金が131,497千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ETF関連 事業	金融アドバイ ザリー事業	医療関連事 業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,067	680	88,576	106,323		106,323
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	17,067	680	88,576	106,323		106,323
セグメント損失()	30,655	12,369	3,911	46,936	56,707	103,643

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 56,707千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ETF関連 事業	金融アドバイ ザリー事 業	医療関連事 業	食品関連事 業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	20,343	77,414	113,853	2,789	214,401		214,401
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	20,343	77,414	113,853	2,789	214,401		214,401
セグメント利益又は損失 ()	17,185	60,620	50,879	2,789	4,654	59,730	64,384

(注)1 セグメント損失の調整額 59,730千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、新たに開始した「食品関連事業」について報告セグメントとして記載しております。

また、従来の「医療機器製造販売事業」は、再生因子を使った再生医療、病院やクリニックの管理運営及び次世代検診サービスを含めたことにより、「医療関連事業」に変更しております。この変更に伴う影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額	31円91銭	11円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	87,194	91,818
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	87,194	91,818
普通株式の期中平均株式数(株)	2,732,100	7,812,233

(注) 当社は、平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損失」を算定しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

- 平成26年2月27日開催の株主総会決議に基づき、平成26年4月1日及び平成26年4月11日開催の取締役会において、当社取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。
 - 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数
当社取締役4名 10,000個
 - 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
普通株式 1,000,000株
 - 新株予約権の払込金額
金銭の払込みを要しないものとする。
 - 新株予約権の行使に際して出資させる財産の価額
本新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株あたりの金額に本新株予約権の目的となる株式数を乗じた価額とする。
 - 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金の額
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - 新株予約権の割当日 平成26年5月19日
 - 新株予約権の権利行使期間 平成26年5月20日から平成31年5月19日まで

2【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成24年2月22日付で、フォーエブリ株式会社より貸金返還請求に関する訴訟の提起を受けておりましたが、平成26年1月22日に東京地方裁判所から33,069千円及びうち30,000千円に対する年14.6%の遅延損害金の支払いを命ずる判決を受けました。当社としては、本判決を承服できないものとして、平成26年1月27日付で控訴し係争中であります。なお、控訴提起後、当該貸金債権を譲り受けたとして、株式会社相続手続支援センター東京新橋が本件訴訟に参加しております。このような状況を踏まえ、当社は、控訴棄却となった場合に備え、当第1四半期連結会計期間において、訴訟損失引当金41,500千円を計上しております。

連結子会社株式会社メディアートは、平成26年1月22日付で、元従業員より退職金6,120千円とこれに対する支払い済まで年6.0%の割合による金員を請求する訴訟の提起を受け係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月 9 日

株式会社 T & C ホールディングス
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & C ホールディングスの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & C ホールディングス及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月期連結会計年度より引き続き、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上している。また、当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞している。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年2月27日開催の株主総会決議に基づき、平成26年4月1日及び平成26年4月11日開催の取締役会において、当社取締役に対してストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。